

平成 27 年度中間決算の概要

平成 27 年 10 月 30 日
日本貨物鉄道株式会社

I 単体決算（添付 1）

（単位：億円、単位未満切捨）

		26 年度 中間決算 A	27 年度 中間決算 B	増 減		備 考
				金額 B - A	% B / A	
鉄 道 事 業	営業収益	634	648	+ 13	+ 2.1%	2年連続増収
	営業費用	666	665	△ 1	△ 0.2%	
	営業利益	△ 31	△ 17	+ 14	—	25年度以来2年ぶり増益
関 連 事 業	営業収益	88	85	△ 3	△ 3.7%	25年度以来2年ぶり減収
	営業費用	36	35	△ 0	△ 1.6%	
	営業利益	52	49	△ 2	△ 5.2%	25年度以来2年ぶり減益
全 事 業	営業収益	723	733	+ 10	+ 1.4%	2年連続増収
	営業費用	702	700	△ 1	△ 0.3%	
	営業利益	20	32	+ 12	+ 59.3%	4年連続増益
経 常 利 益		6	19	+ 13	+216.2%	4年連続増益
中 間 純 利 益		0.9	12	+ 11	+1,194.6%	4年連続増益

1. 鉄道事業

(1) 営業収益 648 億円（対前中間期 +13 億円 / +2.1%）

- ・コンテナ収入の増（+15 億円）、車扱収入の減（△0 億円）、
その他収入の減（△1 億円）

（参考）輸送量 1,452 万トン（対前中間期 +16 万トン / +1.2%）

- ・コンテナ 1,069 万トン（対前中間期 +15 万トン / +1.5%）
積合せ貨物・食料工業品・農産品青果物の増送、家電情報機器・自動車部品・
紙パルプ等の減送 等
- ・車 扱 382 万トン（対前中間期 +0.8 万トン / +0.2%）
石油の増送、石灰石の減送 等

(2) 営業費用 665 億円 (対前中間期 $\Delta 1$ 億円/ $\Delta 0.2\%$)

- ・人件費 ($\Delta 3$ 億円) 支給人員の減、賞与及び賞与引当金繰入額の増等
- ・物件費 ($\Delta 0$ 億円) 電力・線路使用料の増、流動燃料の減等
- ・租税公課 (+2 億円) 前年度特例適用による不動産取得税減の反動増等
- ・減価償却費 (+0 億円) リース資産の増、車両の償却進捗による減等

(3) 営業利益 $\Delta 17$ 億円 (対前中間期 +14 億円 / -)

2. 関連事業

(1) 営業収益 85 億円 (対前中間期 $\Delta 3$ 億円/ $\Delta 3.7\%$)

- ・前年度分譲マンション・宅地売却収入の反動減等

(2) 営業費用 35 億円 (対前中間期 $\Delta 0$ 億円/ $\Delta 1.6\%$)

- ・前年度分譲マンション・宅地売却費用の反動減等

(3) 営業利益 49 億円 (対前中間期 $\Delta 2$ 億円/ $\Delta 5.2\%$)

3. 経常利益 19 億円 (対前中間期 +13 億円/ $+216.2\%$)

4. 中間純利益 12 億円 (対前中間期 +11 億円/ $+1,194.6\%$)

II 連結決算 (添付2)

○ 営業収益 909 億円 (対前中間期 +16 億円 / + 1.9% 連単倍率 1.24)

○ 営業費用 870 億円 (対前中間期 + 5 億円 / + 0.6%)

○ 営業利益 39 億円 (対前中間期 +11 億円 / + 40.2%)

○ 経常利益 26 億円 (対前中間期 +12 億円 / + 90.9%)

○ 中間純利益 13 億円 (対前中間期 + 8 億円 / + 212.0%)

○ キャッシュ・フローの状況

・営業活動CF 48 億円

・投資活動CF $\Delta 33$ 億円

・財務活動CF $\Delta 53$ 億円

○ 連結の範囲

・連結子会社 29 社 (対前期末 増減無し)

・持分法適用会社 11 社 (対前期末 増減無し)

収支比較表（平成27年度中間決算 単体）

（単位：億円・単位未満切捨）

	平成26年度	平成27年度	比較増減	主な増減事由
	中間期	中間期		
	A	B	B-A	
鉄道事業				
営業収益	634	648	13	
運輸収入	546	561	14	
コンテナ	505	520	15	積合せ貨物、食料工業品、農産品・青果物の増 運賃改定効果等
車扱	41	40	-0	石油の増、石灰石等の減
その他収入	88	87	-1	受取保険金の減等
営業費	666	665	-1	
人件費	200	197	-3	支給人員の減、賞与及び賞与引当金繰入額の増 等
物件費	359	358	-0	電力料・線路使用料の増、流動燃料・フォークリフト 燃料の減、修繕費の減等
減価償却費	82	82	0	
租税公課	26	29	2	前年度特例適用による不動産取得税減の反動増等
厚生福利施設費相殺	-2	-2	0	
営業利益	-31	-17	14	
関連事業				
営業収益	88	85	-3	前年度宅地分譲・マンション分譲収入の反動減等
営業費	36	35	-0	
人件費	1	1	0	
物件費	14	13	-0	前年度宅地分譲・マンション分譲費用の反動減等
減価償却費	12	12	-0	
租税公課	7	7	0	
厚生福利施設費相殺	-0	-0	0	
営業利益	52	49	-2	
全事業営業利益	20	32	12	
営業外損益	-14	-13	1	
経常利益	6	19	13	
特別損益	-1	0	2	
税引前中間純利益	4	20	15	
法人税、住民税及び事業税	0	9	8	
法人税等調整額	2	-1	-4	
中間純利益	0	12	11	

収 支 比 較 表 (平成27年度中間決算 連結)

(単位:億円・単位未満切捨)

	平成26年度	平成27年度	比較増減	主な増減事由
	中間期	中間期		
	A	B	B-A	
営業収益	892	909	16	積合せ貨物、食料工業品、農産品・青果物の増、運賃改定効果等 元請収入及び建築・鉄道資材売上の増等
営業費	864	870	5	人件費の減、租税公課の増等 元請費用及び建築・鉄道資材仕入原価の増等
営業利益	28	39	11	
営業外損益	-14	-12	1	
経常利益	13	26	12	
特別損益	-3	-2	1	
税金等調整前中間純利益	10	24	13	
法人税、住民税及び事業税	3	11	7	
法人税等調整額	1	-1	-2	
中間純利益	5	14	8	
非支配株主に帰属する中間純利益	1	1	-0	
親会社株主に帰属する中間純利益	4	13	8	

平成 2 7 年度中間決算概況

平成 27 年 10 月 30 日

日本貨物鉄道株式会社

平成 28 年 3 月期 中間期 決算概況

平成 27 年 10 月 30 日

会社名 日本貨物鉄道株式会社
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 山田 哲也
 中間決算取締役会開催日 平成 27 年 10 月 28 日

URL <http://www.jrfreight.co.jp>

TEL (03) 5367-7379

(百万円未満切捨)

1. 28 年 3 月期中間期の業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期中間期	73,329	(1.4)	3,250	(59.3)	1,946	(216.2)	1,252	(-)
27 年 3 月期中間期	72,304	(1.9)	2,040	(17.2)	615	(184.3)	96	(29.9)

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期中間期	3,296 87	—
27 年 3 月期中間期	254 67	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期中間期	346,181	48,175	13.9	126,778 68
27 年 3 月期	359,162	46,942	13.1	123,533 79

(参考) 自己資本 28 年 3 月期中間期 48,175 百万円 27 年 3 月期 46,942 百万円

2. 配当の状況

実施しておりません。

3. 28 年 3 月期の業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	157,300	(3.6)	7,100	(36.0)	4,500	(40.1)	5,100	(△36.6)	13,421	05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

4. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数
(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数
(中間期)

28 年 3 月期中間期	380,000 株	27 年 3 月期	380,000 株
28 年 3 月期中間期	—	27 年 3 月期	—
28 年 3 月期中間期	380,000 株	27 年 3 月期中間期	380,000 株

当中間期の事業概要

わが国経済は、円安や大幅な原油安の効果により幅広い業種における収益改善が見られますが、一方では第1四半期の実質GDP成長率が前期比0.3%減と3四半期ぶりのマイナス成長となるなど、景気回復の実感は乏しい状況にあります。物流業界でも、本年度の国内総物流量は対前年で0.2%のマイナスと予測されており、今後もわが社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くことが予想されます。

鉄道事業では、当中間期も自然災害の影響を受け、上半期だけで4つの台風が上陸する等により列車の運休・遅延が発生しました。しかし、トラックドライバーのなり手不足や労働時間に関する規制の強化等に伴い、鉄道へのモーダルシフト進展の流れが顕在化する状況下で、営業戦力の拡大、営業施策の展開に加え、列車輸送力のより効率的な活用に向けた取組みの深度化、社員の力を結集したボトムアップ型のコスト削減努力の成果等が現れ、実績は堅調に推移しました。

本年度は、3年間の計画「中期経営計画2016」の2年目に当たり、計画達成に向けた要の年です。計画最大の眼目である平成28年度における鉄道事業黒字化に向け、役員・社員が一丸となって取り組んでいます。

コンテナ輸送は、鉄道へのシフトが続き発送が好調な積合せ貨物、猛暑に伴い全国的に清涼飲料水の出荷が好調だった食料工業品、北海道地区における玉ねぎ・馬鈴薯の生育が良好なことにより出荷が好調な農産品・青果物等の品目が前年輸送量を上回りました。家電・情報機器、自動車部品、紙・パルプ等の減もありましたが、コンテナ輸送全体では15万トン増の1,069万トン（対前年101.5%）となりました。車扱輸送は、石油が市場価格の低廉化及び盆休期の需要増等で発送増となった一方、石灰石の発送が低調となったこと等により、0.8万トン増の382万トン（同100.2%）でした。コンテナと車扱をあわせた輸送量合計では16万トン増の1,452万トン（同101.2%）となり、運輸収入の合計は14億円増の561億円（同102.7%）となりました。

以上の結果、鉄道事業における営業収益は13億円増の648億円（同102.1%）となりました。費用は電力料及び線路使用料が増加した一方、流動燃料や人件費が減少したことにより、営業費用全体では1億円減少し、営業損失は14億円改善の17億円となりました。

関連事業においては、前年度における分譲マンション・宅地売却収入の反動減の影響により、営業収益は前年に比べ3億円減の85億円（同96.3%）、営業利益は2億円減の49億円となりました。

よって、全事業営業利益は32億円（12億円改善）、これに営業外損益を加減した経常利益は19億円（13億円改善）、さらに特別損益・法人税等を加減した中間純利益は12億円（11億円改善）となりました。

下期においても、景気は一進一退の状況が予想される中、鉄道へのモーダルシフトの動きは継続するものと思われまます。安全の確立・安定輸送の確保、コンテナ輸送品質の向上に万全を期し、全社を挙げた積極的な営業展開による収入の拡大と利益率向上に取り組むほか、経費全般の効果的な執行に努め本年度事業計画を達成し、さらには平成28年度における鉄道事業黒字化を実現するべく、確かな土台を築いてまいります。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前会計年度 (平成27年3月31日)	当中間期 (平成27年9月30日)	増 減	前中間期 (平成26年9月30日)
(資産の部)				
流 動 資 産	42,990	30,439	△ 12,550	28,986
現 金 及 び 預 金	7,617	3,450	△ 4,167	3,799
未 収 運 賃	12,420	11,296	△ 1,124	12,021
未 収 金	13,297	4,129	△ 9,167	1,915
未 収 収 益	677	577	△ 99	647
貯 蔵 品	3,106	4,047	940	3,571
前 払 金	3,893	4,553	660	4,615
繰 延 税 金 資 産	1,235	1,231	△ 3	1,161
そ の 他	741	1,153	411	1,254
固 定 資 産	316,172	315,741	△ 430	319,754
鉄 道 事 業 固 定 資 産	228,197	226,088	△ 2,109	226,601
関 連 事 業 固 定 資 産	47,740	46,502	△ 1,237	49,033
各 事 業 関 連 固 定 資 産	13,715	13,266	△ 448	13,699
そ の 他 の 固 定 資 産	0	0	△ 0	0
建 設 仮 勘 定	6,505	9,855	3,349	5,925
投 資 そ の 他 の 資 産	20,013	20,028	14	24,493
関 係 会 社 株 式	9,788	9,832	43	9,668
投 資 有 価 証 券	729	796	67	696
長 期 前 払 費 用	1,122	921	△ 200	1,339
繰 延 税 金 資 産	7,540	7,697	156	12,018
そ の 他	868	813	△ 54	808
貸 倒 引 当 金	△ 36	△ 33	2	△ 36
資 産 合 計	359,162	346,181	△ 12,981	348,741

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額

(前会計年度)

(当中間期)

(前中間期)

374,399百万円

382,527百万円

372,567百万円

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前会計年度 (平成27年3月31日)	当中間期 (平成27年9月30日)	増 減	前中間期 (平成26年9月30日)
(負債の部)				
流動負債	60,890	52,623	△ 8,267	51,759
短期借入金	—	—	—	1,200
1年以内返済長期借入金	19,981	19,497	△ 483	16,297
1年以内返済支配株主からの 長期借入金	3,195	3,195	—	3,195
リース債務	2,783	2,667	△ 116	2,717
未払金	20,405	13,365	△ 7,039	14,697
未払費用	812	846	34	1,032
未払法人税等	1,282	1,080	△ 201	187
未払消費税等	1,108	535	△ 572	891
前受金	4,365	4,584	219	4,748
前受収益	2,086	2,265	179	2,202
賞与引当金	2,756	2,800	43	2,631
環境対策引当金	1	6	4	29
固定資産解体費用引当金	600	322	△ 277	—
その他	1,512	1,456	△ 56	1,927
固定負債	251,328	245,381	△ 5,947	258,010
長期借入金	93,863	86,218	△ 7,644	103,352
支配株主からの長期借入金	56,097	59,900	3,802	52,489
リース債務	5,094	4,641	△ 452	5,068
退職給付引当金	55,617	55,692	74	55,826
環境対策引当金	461	516	54	467
預り保証金	35,623	34,139	△ 1,483	35,281
その他	4,571	4,272	△ 298	5,524
負債合計	312,219	298,005	△ 14,214	309,769
(純資産の部)				
株主資本	46,898	48,151	1,252	38,950
資本金	19,000	19,000	—	19,000
資本剰余金	15,300	15,300	—	15,300
資本準備金	15,300	15,300	—	15,300
利益剰余金	12,597	13,850	1,252	4,649
その他利益剰余金	12,597	13,850	1,252	4,649
圧縮積立金	15,775	15,504	△ 270	14,304
圧縮特別勘定積立金	6,174	6,174	—	216
繰越利益剰余金	△ 9,351	△ 7,828	1,522	△ 9,871
評価・換算差額等	44	24	△ 19	20
その他有価証券評価差額金	44	24	△ 19	20
純資産合計	46,942	48,175	1,233	38,971
負債及び純資産合計	359,162	346,181	△ 12,981	348,741

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期	増 減	前会計年度
	(平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	(平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)		(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
鉄 道 事 業				
営 業 収 益	63,460	64,815	1,354	133,899
営 業 費	66,652	66,525	△ 127	139,042
営 業 利 益	△ 3,191	△ 1,710	1,481	△ 5,143
関 連 事 業				
営 業 収 益	8,843	8,514	△ 329	17,995
営 業 費	3,611	3,554	△ 57	7,633
営 業 利 益	5,232	4,960	△ 272	10,362
全 事 業 営 業 利 益	2,040	3,250	1,209	5,219
営 業 外 収 益	268	234	△ 33	1,373
営 業 外 費 用	1,692	1,537	△ 155	3,379
経 常 利 益	615	1,946	1,331	3,213
特 別 利 益	331	478	147	14,826
特 別 損 失	519	402	△ 116	3,638
税引前中間(当期)純利益	427	2,023	1,595	14,400
法人税、住民税及び事業税	50	913	863	1,680
法人税等調整額	280	△ 143	△ 424	4,675
中間(当期)純利益	96	1,252	1,156	8,044

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 特別利益の主な内訳	(前中間期)	(当中間期)	(前会計年度)
固定資産売却益	4百万円	194百万円	157百万円
工事負担金等受入額	199百万円	12百万円	13,854百万円
3 特別損失の主な内訳	(前中間期)	(当中間期)	(前会計年度)
固定資産除却費	119百万円	296百万円	2,056百万円
固定資産圧縮額	7百万円	12百万円	319百万円
環境対策費	286百万円	71百万円	301百万円

株主資本等変動計算書

〔平成27年4月1日から
平成27年9月30日まで〕

(単位 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金		
平成27年4月1日残高	19,000	15,300	15,775	6,174	△ 9,351	12,597	46,898
中間会計期間中の変動額							
中間純利益					1,252	1,252	1,252
圧縮積立金の取崩			△ 270		270	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	△ 270	-	1,522	1,252	1,252
平成27年9月30日残高	19,000	15,300	15,504	6,174	△ 7,828	13,850	48,151

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成27年4月1日残高	44	44	46,942
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			1,252
圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 19	△ 19	△ 19
中間会計期間中の変動額合計	△ 19	△ 19	1,233
平成27年9月30日残高	24	24	48,175

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他は定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

車両 10～30年

機械装置 5～17年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。

(3) 固定資産解体費用引当金

建物等の解体に伴う支出に備えるため、合理的に見積もった解体費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

4. 工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

金利スワップはすべて特例処理の要件を満たしているものであるため、特例処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

表－1 輸送実績の概要

項 目	前中間期	当中間期	比 較	
			増 減	前期比%
運 輸 収 入 (億円)	546	561	14	102.7
コ ン テ ナ	505	520	15	103.1
車 扱	41	40	△ 0	98.1
輸 送 量 (万トン)	1,435	1,452	16	101.2
コ ン テ ナ	1,053	1,069	15	101.5
車 扱	381	382	0	100.2
輸送トンキロ(億トンキロ)	99	101	1	101.2
コ ン テ ナ	94	95	1	101.2
車 扱	5	5	0	100.9

(注) 記載金額等は単位未満を切り捨てて表示しております。

表－2 主要品目別輸送量

(単位 千トン、%)

扱 別	品 目	前中間期	当中間期	増 減	前期比%
コ ン テ ナ	農産品・青果物	884	904	19	102.2
	化学工業品	1,005	1,022	17	101.7
	化学薬品	717	701	△ 15	97.8
	食料工業品	1,718	1,846	127	107.4
	紙・パルプ	1,635	1,582	△ 52	96.8
	他工業品	756	753	△ 2	99.6
	積合せ貨物	1,142	1,283	141	112.4
	自動車部品	370	340	△ 30	91.8
	家電・情報機器	239	221	△ 17	92.6
	エコ関連物資	190	215	25	113.6
	そ の 他	1,874	1,820	△ 54	97.1
	コ ン テ ナ 計	10,535	10,693	158	101.5
車 扱	石 油	2,442	2,501	58	102.4
	セメント・石灰石	664	631	△ 33	95.0
	車 両	378	383	5	101.5
	そ の 他	332	310	△ 21	93.4
	車 扱 計	3,818	3,827	8	100.2
合 計		14,353	14,520	167	101.2

(注) 記載輸送量は単位未満を切り捨てて表示しております。

平成28年3月期 中間連結決算概況について

当連結決算は、連結子会社 29 社(前期末 29 社)、持分法適用会社 11 社(同 11 社)を対象にして作成しております。

連結経営成績は、売上高が前年同期比 1.9%増の 909 億円、営業利益が前年同期比 40.2%増の 39 億円、経常利益が前年同期比 90.9%増の 26 億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 212.0%増の 13 億円となりました。

連結財政状態は、総資産が前期末比 129 億円減の 3,871 億円、自己資本が前期末比 14 億円増の 596 億円で、自己資本比率 15.4%、1 株当たり純資産が 156,845 円 25 銭となりました。

連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 48 億円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローが 33 億円の流出となり、財務活動によるキャッシュ・フローが 53 億円の流出となりました。

(注) 本連結決算書につきましては、監査法人の監査は受けておりません。

平成28年3月期 中間期連結決算概況

平成27年10月30日

会社名 日本貨物鉄道株式会社
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 山田 哲也
 中間決算取締役会開催日 平成27年10月28日

URL <http://www.irfreight.co.jp>

TEL (03) 5367 - 7379

(百万円未満切捨)

1. 28年3月期中間期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	90,963	1.9	3,936	40.2	2,662	90.9	1,303	212.0
27年3月期中間期	89,274	2.4	2,808	2.9	1,394	17.3	417	△29.8

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期中間期	3,429	76	-	-
27年3月期中間期	1,099	30	-	-

(参考) 持分法投資損益 28年3月期中間期 64百万円 27年3月期中間期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
28年3月期中間期	387,174		66,445		15.4	156,845	25	
27年3月期	400,124		64,917		14.5	152,921	09	

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 59,601百万円 27年3月期 58,110百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
28年3月期中間期	4,858		△3,355		△5,344		11,241	
27年3月期中間期	7,490		△8,478		△5,826		11,314	

2. 28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	193,200	3.1	8,000	22.6	5,600	24.7	5,700	△35.9	15,000	00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

3. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社(社名)、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

※「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当中間期から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更いたしました。

また、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間期及び前連結会計年度については、中間期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	380,000 株	27年3月期	380,000 株
28年3月期中間期	- 株	27年3月期	- 株
28年3月期中間期	380,000 株	27年3月期中間期	380,000 株

連結貸借対照表

(平成27年 9月30日 現在)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当中間連結会計期間	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
(資産の部)				
流動資産	60,031	48,062	△ 11,969	80.1
現金及び預金	15,879	12,040	△ 3,838	75.8
受取手形及び売掛金	23,947	14,282	△ 9,665	59.6
未収運賃	8,286	7,822	△ 463	94.4
たな卸資産	3,396	4,390	993	129.2
その他	8,521	9,526	1,005	111.8
固定資産	340,093	339,111	△ 981	99.7
有形固定資産	310,791	310,111	△ 680	99.8
無形固定資産	3,307	3,182	△ 124	96.2
投資その他の資産	25,994	25,817	△ 176	99.3
投資有価証券	11,980	12,106	125	101.0
長期前払費用	1,174	969	△ 204	82.6
繰延税金資産	8,770	8,817	47	100.5
その他	4,069	3,924	△ 144	96.4
資産合計	400,124	387,174	△ 12,950	96.8
(負債の部)				
流動負債	70,518	62,021	△ 8,496	88.0
短期借入金等	29,449	28,796	△ 653	97.8
支払手形及び買掛金	28,325	20,310	△ 8,015	71.7
賞与引当金	3,609	3,670	61	101.7
その他	9,133	9,244	111	101.2
固定負債	264,688	258,707	△ 5,981	97.7
長期借入金	158,714	154,222	△ 4,492	97.2
退職給付に係る負債	59,198	58,957	△ 241	99.6
その他	46,775	45,527	△ 1,248	97.3
負債合計	335,207	320,728	△ 14,478	95.7
(純資産の部)				
資本金	19,000	19,000	-	100.0
資本剰余金	15,300	15,300	0	100.0
利益剰余金	24,768	26,071	1,303	105.3
株主資本合計	59,068	60,372	1,303	102.2
その他の包括利益累計額合計	△ 958	△ 771	187	80.4
非支配株主持分	6,807	6,844	36	100.5
純資産合計	64,917	66,445	1,527	102.4
負債及び純資産合計	400,124	387,174	△ 12,950	96.8

連結損益計算書

〔平成27年 4月 1日から
平成27年 9月30日まで〕

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
営業収益	89,274	90,963	1,689	101.9
営業費用	86,466	87,026	560	100.6
営業利益	2,808	3,936	1,128	140.2
営業外収益	439	441	1	100.3
営業外費用	1,853	1,715	△137	92.6
経常利益	1,394	2,662	1,267	190.9
特別利益	236	506	270	214.2
特別損失	552	714	161	129.2
税金等調整前中間純利益	1,078	2,455	1,376	227.6
法人税、住民税及び事業税	337	1,123	786	333.4
法人税等調整額	141	△ 120	△ 262	-
中間純利益	599	1,452	852	242.1
非支配株主に帰属する中間純利益	182	149	△ 33	81.8
親会社株主に帰属する中間純利益	417	1,303	885	312.0

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成27年度連結財務諸表作成上の連結対象会社

